

マーケットの動き（2026年1月19日～1月23日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

週前半はデンマーク領グリーンランドを巡る米欧対立の懸念から、米国株式市場が下落した流れを引き継ぎ売りが優勢となりました。その後は、貿易摩擦再燃への警戒感が後退したことや、長期金利が低下したことなどを背景に国内株式相場は上昇し、下落幅を縮めて週を終えました。

投資環境見通し（2026年1月）

国内株式相場はレンジ内で推移

企業業績については、米国関税政策の影響から製造業では小幅の減益となる一方、非製造業は比較的堅調な状況です。

国内株式相場は、企業業績が底堅く推移する一方、日銀の利上げ姿勢や、長期金利の上昇から上値は重く、レンジ内での推移に留まるとみています。

	1月23日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	3,629.70	▲0.79%	6.03%	24.03%	31.91%
日経平均株価	53,846.87	▲0.17%	6.81%	30.79%	34.76%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202601_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

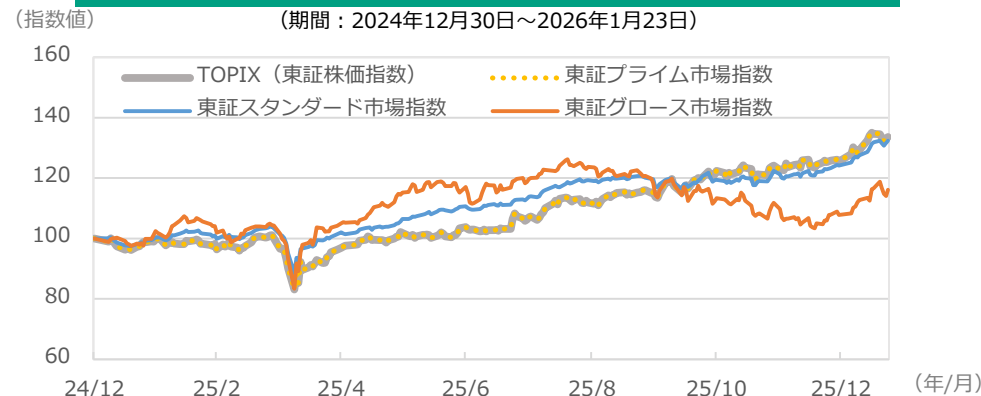
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2024年12月30日～2026年1月23日）



東証市場別指数の推移

（期間：2024年12月30日～2026年1月23日）



※2024年12月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年1月20日～1月23日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

週初は、米大統領がデンマーク領グリーンランド取得を巡り欧州8カ国に追加関税を課すと表明したことで、米欧関係の悪化が懸念され売りが優勢となりました。その後、関税の発動を見送る考えが示されたことで貿易摩擦再燃への警戒感が後退し、株価は下落幅を縮めて週を終えました。

欧州株式市場は、前週末比で下落しました。

投資環境見通し（2026年1月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については、米国関税政策の影響は限定的で、底堅く推移するとみられます。米国株式相場は、これまでの上昇から過熱感が意識されるものの、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ姿勢は続くとの見方に支えられ、底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、良好な所得環境が景気を支える中、防衛費増額やドイツの拡張的な財政政策に対する根強い期待もあり、米国株式相場と同様に底堅く推移するとみています。

	1月23日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,915.61	▲0.35%	0.08%	8.75%	13.02%
NYダウ	49,098.71	▲0.53%	1.35%	9.08%	10.17%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

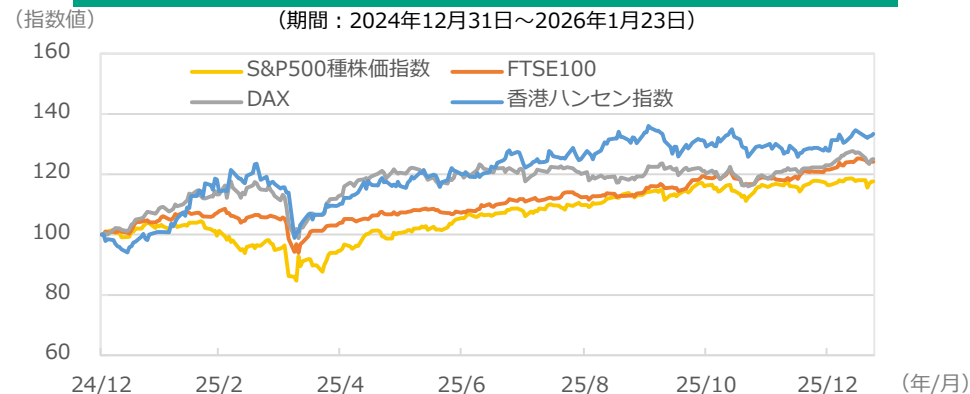
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202601_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2024年12月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年1月19日～1月23日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。
2月8日の衆院選を控え、与野党がともに消費税減税を公約に盛り込むとの見方から財政拡張懸念が強まり、超長期債を中心に売りが広がりました。その後、20日の財務相の発言で財政懸念が和らぎ買い戻しが入りましたが、週末に日銀が公表した展望レポートの内容を受け利上げ観測が高まり、再び売りが優勢となりました。
クレジット市場は、一部に売りがみられたものの、短中期債を中心に堅調に推移しました。

投資環境見通し（2026年1月）

国内長期金利に対する上昇圧力は残る

日銀は12月の金融政策決定会合で利上げ再開を決定し、日銀総裁は今後も利上げ路線を継続する姿勢を示しました。その後もなお、政策金利の到達水準を巡る思惑や財政拡大政策を背景とした需給悪化懸念は残ることから、国内長期金利に対する上昇圧力は残るとみています。ただし、今後の利上げ継続についてはすでに相当程度織り込まれたとみられることから、国内長期金利の上昇余地は限定的とみています。

	1月23日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	2.26	0.08	0.22	0.68	1.05
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	331.29	▲0.64%	▲1.53%	▲3.61%	▲6.89%

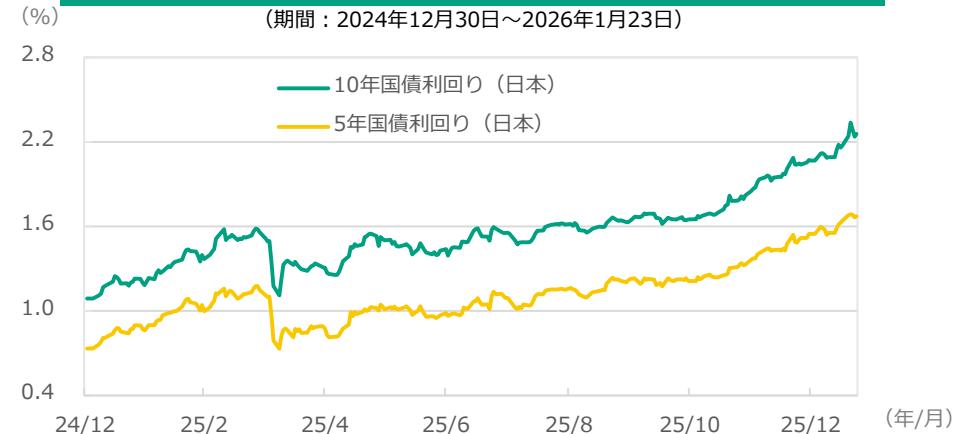
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202601_outlook.pdf

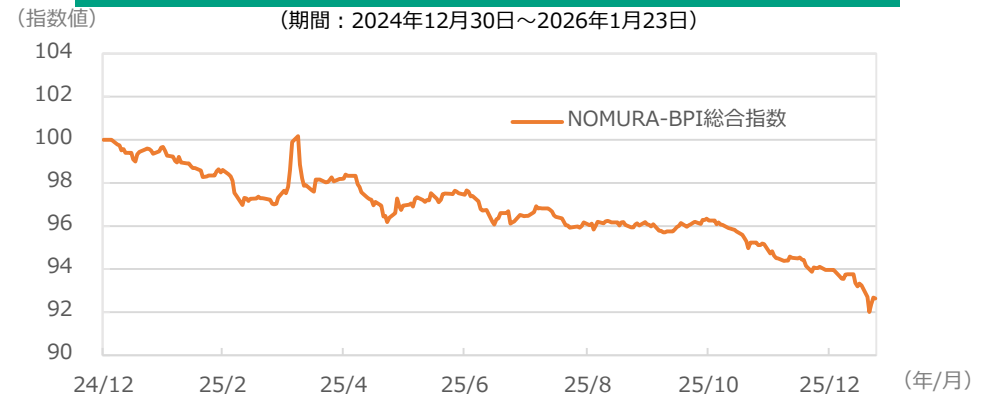
日本国債利回りの推移

（期間：2024年12月30日～2026年1月23日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2024年12月30日～2026年1月23日）



※2024年12月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年1月20日～1月23日）

先週の米国国債市場は、前週末比でほぼ横ばいでした。
週初は、米大統領がデンマーク領グリーンランド取得を巡り欧州8カ国に追加関税を課すと表明したことで、米欧関係悪化への警戒感などから、海外勢による米国資産売却への懸念が強まり、米国債は売られました。その後は、追加関税の見送りや、来週のFOMC（米連邦公開市場委員会）を控えた持ち高調整の買いが入ったことなどから、金利は週初の上昇分を巻き戻しました。欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2026年1月）

長期金利は、米国では神経質な展開、欧州（ドイツ）では上昇圧力がかかりやすい

米国：底堅い景気の一部で雇用が着実に減速する中、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の後任人事と金融政策を巡る思惑は残るものの、過度な利下げがインフレにつながるとの見方もあり、長期金利はレンジ内で神経質な展開になるとみています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）は景気およびインフレ見通しを引き上げました。当面は政策金利を据え置くとの見方が広がる中、これまでの財政拡張姿勢に加えてウクライナ支援に伴う債券発行増加が意識されることから、ドイツ長期金利は上昇圧力がかかりやすい状況とみています。

	1月23日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.23	0.00	0.06	▲0.16	▲0.41
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	676.42	0.64%	1.60%	10.53%	11.32%

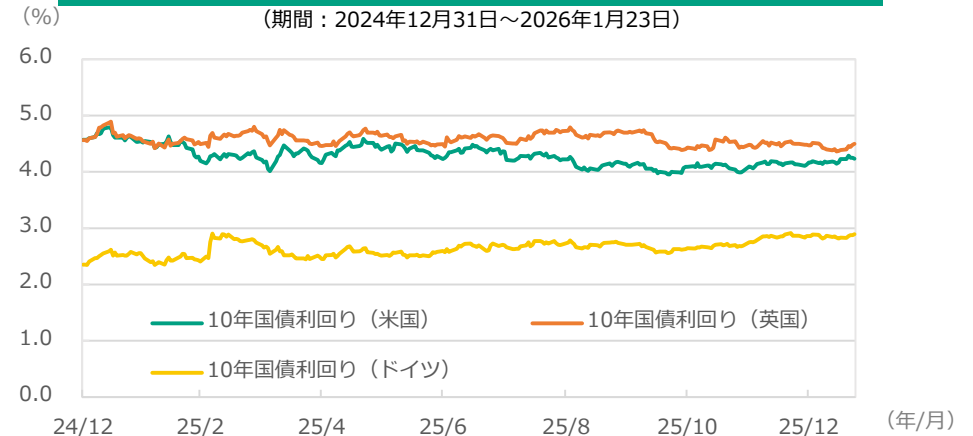
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202601_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2024年12月31日～2026年1月23日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2024年12月31日～2026年1月23日）



※2024年12月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年1月19日～1月23日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。
高値圏で推移していたことから、利益確定売りが出たほか、財政悪化への懸念を背景に国内長期金利が上昇したことも嫌気され、国内リートは下落しました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2026年1月）

国内リート市場は、底堅く推移すると予想

オフィスや住宅などの賃料上昇の加速が見込まれることに加え、公募増資を伴う物件取得による分配金成長への期待が高まり、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。出遅れ感の強い物流関連や分配金利回りの高い銘柄への資金流入が継続するとみえています。

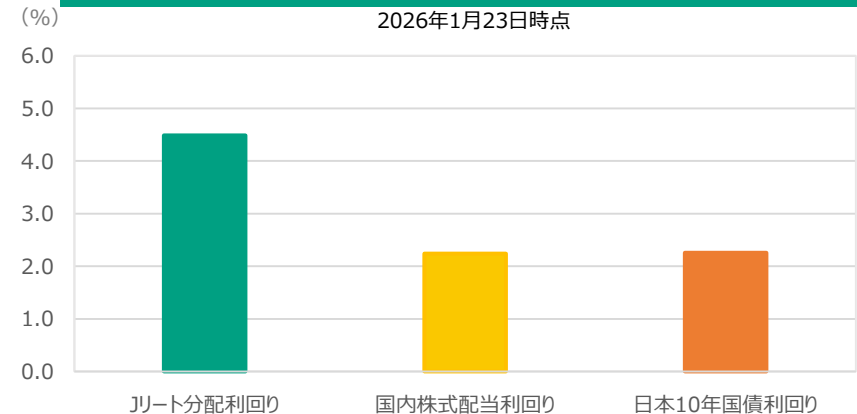
	1月23日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,003.23	▲3.13%	▲0.52%	10.19%	22.38%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	3,629.70	▲0.79%	6.03%	24.03%	31.91%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年1月19日～1月23日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。

2月8日の衆院選を控え、与野党がともに消費税減税を公約に盛り込むとの見方から財政拡張懸念が強まり、円は売られました。週末の日銀金融政策決定会合では政策金利の据え置きが決まり、一時は1ドル＝159円台まで円安が進みましたが、日米協調での為替介入への警戒感が強まり、円買い・ドル売りが優勢となりました。

ユーロは前週末比、対円・対米ドルで上昇しました。

投資環境見通し（2026年1月）

円安の動きとなるも、米ドル、ユーロの円に対する上値はともに限定的

米ドル：日銀の利上げ姿勢にもかかわらず、財政に対する懸念を背景とした根強い円安圧力が続いています。しかし、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ姿勢が続くとみられることに加えて、為替レートの動向と水準次第では日米通貨当局が円安に対する警戒感を強める可能性もあり、ドルの円に対する上値は限定的とみています。

ユーロ：日銀の利上げ姿勢にもかかわらず、財政に対する懸念を背景とした根強い円安圧力が続いています。ECB（欧州中央銀行）の利下げサイクル終了はユーロ高要因とみられますが、為替レートの動向と水準次第では日米通貨当局が円安に対する警戒感を強める可能性もあり、ユーロの円に対する上値は限定的とみています。

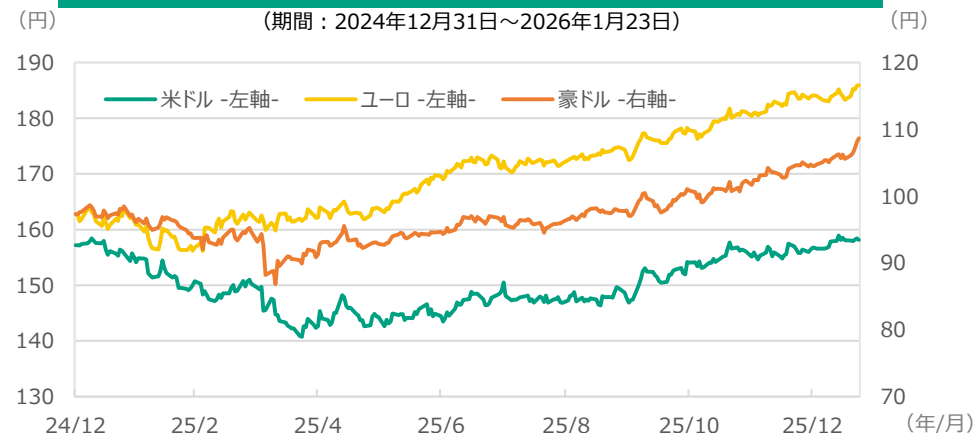
	1月23日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	158.12	0.06	1.73	11.70	1.95
ユーロ/円	185.90	2.63	1.75	14.09	23.53

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

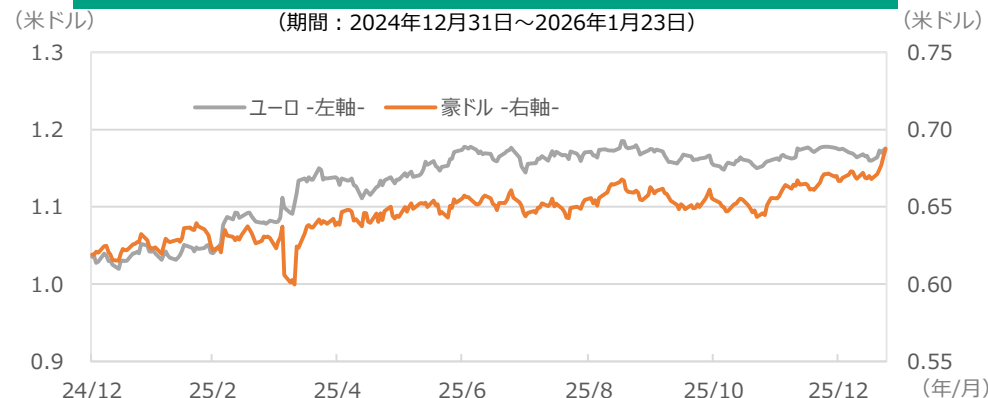
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202601_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。